

まとめと提言

木村 福成 山形 辰史

日本

1999年の世界の機械貿易に占める東アジアの輸出の割合は30%強に上り、今や東アジアが世界の機械輸出の3分の1を担っている。そのうち更に3分の1強が日本からの輸出である。

日本の機械産業は、現在アジアからの競争を迎え撃つ立場となっている。日本は機械産業全体として国内生産が国内需要を上回っており、まだまだ輸出超過ではあるものの、機械貿易黒字比率は1980年代から緩やかな低下傾向にある。この黒字比率の低下の主因は他のアジア地域からの輸入の増加である。

一人当たり所得の増加に伴う賃金上昇のために、日本は総体として立地の優位性を失いつつある。そのため、電気・電子産業を中心に、生産拠点の海外シフトも進んできた。しかし、製品開発機能や高度な部品・中間財生産などを中心に、まだまだ日本に残っている部分も多く、海外と一体化した生産ネットワークの要の位置を占めている。

また、生産に高度な技術を要する部門、特に金型、工作機械といった生産関連資本財の生産については、日本に立地する日本企業が未だ高い競争力を有している。近年、韓国、台湾、シンガポール、中国の企業もこれら生産関連資本財の低価格品に相当程度国際競争力をつけてきたのであるが、これら諸国・経済と日本の輸出品目は明らかに異なっている。例えば日本では工作機械の中でも比較的高価な品目の輸出割合が大きく、中国では比較的安価な品目の輸出が多い。機械産業全体として見ても、1990年代後半において日本と東アジアのフロント・ランナー経済との間に産業内貿易指数の上昇が見られ、日本とこれら諸国・経済が、それぞれ異質の機械を生産してお互いに貿易し合っていることが示唆されている。

これらのことからわかるのは、機械生産において日本企業がこれまで蓄積してきた高度な技術は今なお競争力を持っており、日本企業が日本で生産を行うのであれ、海外で生産を行うのであれ、他のアジア諸国・経済の企業と棲み分けを図ることができる、ということである。

東アジア

アジア NIEs と中国の機械製造企業は日本企業の強力な競争相手として成長したので、それらの企業との競合、協調を含む多様な共生関係が必要とされている。第一に、韓国、台湾機械製造企業の技術水準が飛躍的に向上している。これら企業による海外展開も進んでいる。韓国・台湾の機械製造企業は今

後も日本企業と刺激し合いながら共生していく蓋然性が高い。第二に、機械供給国としての中国のプレゼンスが高まっている。様々な技術水準に対応した機械の供給元としても、またより高度な機械の需要先としても、日本およびアジア諸国に大きな影響を及ぼすと考えられる。日本企業の対中投資も進んでおり、中国国内において日系企業同士が競争するケースも見られる。

東南アジア

東南アジアは自動車や電子・電気機械の生産基地として確固たる地盤を築いている。例えばタイでは自動車、自動車部品産業など、いくつかの企業が一カ所に立地することにより集積の利益を実現しつつある。東南アジアは域内分業の枠組を活用するなどして、アジア通貨危機の影響を乗り越え、将来において中国に並ぶ大工業圏となり得る。東南アジア企業は、製造業品の部品を大量生産するための金型生産にも徐々に競争力を付けている。またアジア通貨危機による通貨下落のため、東南アジア域内での生産活動が有利になっていることもあって、今後は東南アジア地域における資本財生産が増加していくものと予想される。

南アジア

南アジアはそもそも人口が大きいうえ、ここ数年でほとんどの国が実質 4-6%の経済成長を遂げていることから、将来は大きな市場に発展する可能性が高い。対外開放度の高くない大国が多いことから、輸出向けではなく、国内向け最終財生産につながる産業の重要性が東南アジアの場合より高い。特にインドでは外資を活用した自動車の国内生産が本格化しており、関連する生産関連資本財（工作機械や金型等）に大きな需要が生じている。最貧国と見なされていたバングラデシュでも工業化が始まったことからわかるように、南アジア地域全体が活性化しており、今後工業化に伴う機械需要が増大する可能性がある。

提言：棲み分けと連携

発展途上国の一群が先進国へキャッチアップすることは今や不可避である。韓国、台湾、香港、シンガポールがそうであったように、他のアジアの後発国も早晚急速なキャッチアップを開始するであろう。とするならば、日本企業は他のアジア企業との共存を考えざるを得ない。

共存には2つの可能性がある。一つは、後発国企業が進出できない分野に競争力を付けて、後発国企業と棲み分けることである。例えば金型、工作機械においては日本に残った競争力のある企業と、他のアジア諸国・経済の現地企業および現地生産する外資系企業の間で棲み分けが一定程度実現している。ロボット稼働台数における日本の突出が示唆するように、日本の機械製造企業がこれまでの技術の蓄積

を生かして競争力を発揮し続ける可能性がある。

例えば、日本がこれまでの技術の蓄積を活かして優位性を発揮できる分野として、公害防止機械が考えられる。たとえば中国ではこれまで以上に環境問題の深刻さが叫ばれ、第九次五カ年計画期(1996-2000年)から工業汚染源規制を強化している。したがって公害防止技術に対する需要が増加し、そのための機械導入も既に大規模に始まっている。日本で現在使用されているような高性能で高価な公害防止機械が現地のニーズに合致するとは限らないが、直接投資、技術提携などにより現地の状況にあった「適正技術」を開発する方向で、日本企業の優位性を発揮することが可能である。

共存のもう一つの可能性は連携である。既に競争力を付けたアジア企業と日本企業の間で資本提携、販売提携、技術提携などの試みが多方面でなされている。例えば日中の大手電機メーカーが、それぞれの優位性のある製品をそれぞれで生産しつつ、販売については提携を結んだことや、やはり大手電機メーカーが国境を越えたサプライ・チェーン・マネージメントを構築しようとしていることなどがこれに当たる。アジア企業の長所と日本企業の長所を生かし、連携の道を探ることが今後はより重要になる。その結果、アジア地域の所得が向上し、新たな需要(市場)が生まれるという効果も期待できるのである。

ごく最近(2001年第4四半期)の日本の機械輸出は、10数パーセントもの大きな落ち込みを示している。しかしこれは世界的なIT不況等の影響が強く反映されており、この落ち込みの全てが日本企業の競争力の低下を示すわけではない。データで示したように、機械生産において日本企業が優位性を維持している分野はまだ存在する。絶えず技術革新に取り組み、国内生産と海外生産の適切な組み合わせを探りつつ、他のアジア企業との棲み分けと連携を押し進める中に、日本企業のさらなる発展の可能性が開けている。